

# 平成 17 年 3 月期

# 中間決算短信(非連結)

平成 16 年 10 月 25 日

上場会社名 ネクストコム株式会社  
コード番号 2665

上場取引所(所属部) 東証2部・大証ヘラクレス  
本社所在地 東京都

(URL <http://www.nextcom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長  
決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 25 日

氏名 山本 茂  
氏名 岡 恭彦 TEL (03) 5977 - 0800

親会社名 株式会社CSK (コード番号: 9737)  
米国会計基準採用の有無 無

親会社における当社の株式保有比率 40.4%

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	13,961	( 7.7 )	589	( 31.6 )	706	( 33.2 )
15 年 9 月中間期	12,959	( 19.9 )	447	( 48.3 )	530	( 7.7 )
16 年 3 月期	32,879	( 19.4 )	1,684	( 34.0 )	1,785	( 11.9 )

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	383	( 26.2 )	3,492	37	3,463	69
15 年 9 月中間期	304	( 7.1 )	2,937	45	2,928	31
16 年 3 月期	959	( 12.2 )	9,057	49	8,982	93

- (注) 1. 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 15 年 9 月中間期  
2. 期中平均株式数(非連結) 16 年 9 月中間期 109,925 株 15 年 9 月中間期 103,520 株  
3. 会計処理の方法の変更 無  
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16 年 9 月中間期	20,739		13,113		63.2	118,998	59	
15 年 9 月中間期	19,221		10,687		55.6	103,144	59	

(注) 期末発行済株式数(非連結) 16 年 9 月中間期 110,196 株 15 年 9 月中間期 103,620 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 中間(当期)末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16 年 9 月中間期	906		538		1,424		5,052	
15 年 9 月中間期	1,777		197		912		2,662	

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

当社におきましては、平成 16 年 10 月 25 日開催の取締役会において、アダムネット(株)及び(株)ピーエスアイとの合併契約の承認を経て、同日付で合併契約書を調印いたしました。従いまして、17 年 3 月期の業績見通しは、2 社の平成 16 年 12 月 11 日(合併期日)から平成 17 年 3 月 31 日までの業績見通し分を考慮して表示しております。

### 【個別業績予想】

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
17 年 3 月期	46,000		2,500		1,425	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,611 円 10 銭

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)にしましては、当中間期末発行済株式数 110,196 株に、合併により発行する新株式数 38,070 株を加えた総数 148,266 株を分母として算定しております。

また、当社はこの合併により、アダムネット(株)の子会社であるアダムネットテクノサービス(株)を、継承する予定であることから、当事業年度より連結対象子会社を有することになり、併せて、連結業績見通しにつきましても開示するものです。

### 【連結業績予想】

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
17 年 3 月期	46,000		2,600		1,482	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,995 円 55 銭

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)にしましては、当中間期末発行済株式数 110,196 株に合併により発行する新株式数 38,070 株を加えた総数 148,266 株を分母として算定しております。

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済・事業環境の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

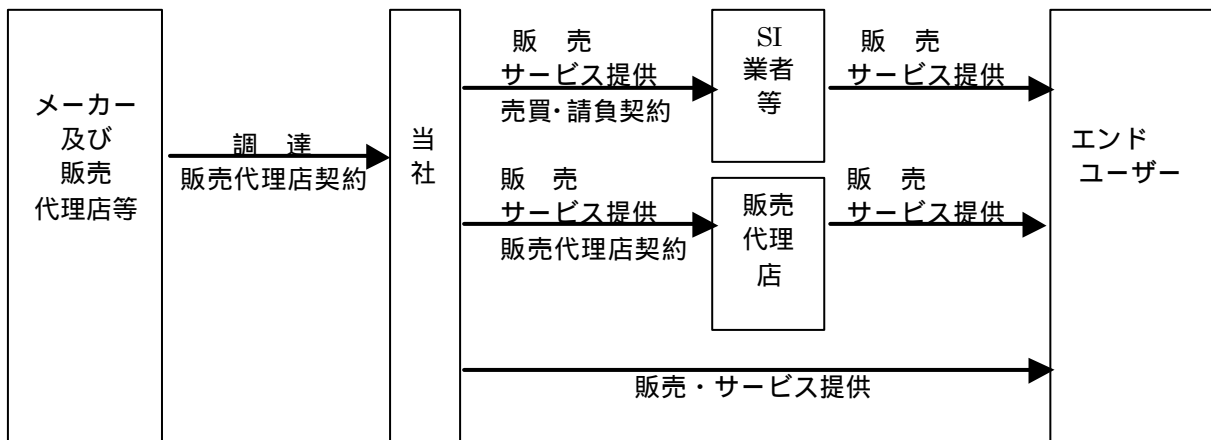
## 企業集団の状況

当社は、親会社として㈱CSK（当社発行済株式総数の40.4%を保有）があり、そのグループ企業集団に属しております。子会社は有しておりません。CSKグループは、コンサルティング、システム構築からシステム運用、業務運用といったトータルなe-サービスを、主として法人向け（B to Bビジネス）に提供しております。また、三井物産㈱が当社第2位の主要株主（当社発行済株式総数の31.2%を保有）となっており、当社がビジネス拡大を図る上での、主要パートナーとなっております。

当社の事業内容については、ネットワーク分野におけるコンサルティング、機器販売、設計、開発、構築、導入、運用、保守、教育にわたる総合的なサービスを提供する専門のネットワークインテグレーターとして位置付けられております。当社では、これらのサービスを下記事業系統図のように、システムインテグレーション業者（SI業者）・販売代理店等を通じた間接販売により、またはエンドユーザーへの直接販売により提供しています。現状においては、SI業者を通じての機器販売・サービス売上が当社売上全体の41.1%（平成16年9月末現在）を占めております。

今後に関しましては、平成16年9月10日付で締結いたしました、当社と三井物産グループ会社であるアダムネット㈱及び㈱ビーエスアイとの合併覚書に基づき、平成16年10月25日の合併契約書の承認・調印を経て、平成16年12月11日を期日に合併する予定でございます。データ系に強みを持つ当社と音声系に強みをもつアダムネット㈱及びシステム開発分野を手掛ける㈱ビーエスアイが統合することで、これまで標榜していたIPソリューションインテグレーターから更に守備範囲を広げたIPソリューションプロバイダーとして、ネットワークインテグレーション及びシステムインテグレーション分野において、業界トップクラスの高収益企業となるべく、邁進いたします。

（当社事業系統図）



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、「ネットワークインテグレーションで社会に貢献」を社是としております。日進月歩で変化するネットワーク業界において、その変化を予測し、斬新なアイデア、最新の技術、最高のサービスを提供することによって、顧客満足度を向上させることを第一優先事項に挙げております。その結果として、高度ネットワーク社会実現に貢献するとともに、株主価値の向上にも努めてまいります。この使命を全うするために、社員に対しても、仕事への満足度やモチベーションを高め、スキルアップの意欲を促し、常にベンチャー精神を持ち続けられるような社内体制、人事評価システムを整備してまいります。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元と同時に財務体質をはじめとした経営基盤の強化を重要な経営課題の一つとして認識しております。配当につきましては、今後の事業展開に備えるために内部留保を充実させることに配慮しながら、各期の業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。今後とも、経営基盤強化とともに株主に対する利益還元を積極的に実施する所存であります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社におきましては、最近の株価水準をベースとしますと、当面投資単位の引下げについて特別の措置は必要としないと考えております。しかし、将来におきましては、必要に応じて引下げも検討していく所存であります。

## 4. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

ネットワーク業界におきましては、通信トラフィック増加に伴う通信事業者・インターネット接続事業者の設備投資及び一般企業における生産性の向上、個人情報等の保護を目的とするIT投資はますます活発化しております。また、公共・文教関連案件に関しましても、今後2~3年内は中央政府におけるIT化はもとより、市町村合併、地域のIT化に伴う地域イントラ構築等の需要が見込まれます。

このようなトレンドの中で、ネットワークの高速・大容量化、セキュリティの重要性はさらに高まり、高品質・高信頼性を実現するネットワークへの需要がますます高まると期待されます。しかし、その反面、競争の激化により、既存の製品は利益率が低下する傾向にあります。また、ネットワークインフラの構築を主体とするビジネスでは、すでにネットワークが導入されている新規顧客への営業機会が限られてしまうという現実もあります。

このような状況を踏まえて、当社は、これまでのインフラ構築提案中心のネットワークインテグレーターから、IP 網上でのあらゆるニーズに対応するIPソリューションインテグレーターへとビジネスモデルの転換をはかっており、そのための戦略として、この度三井物産グループ会社であるアダムネット(株)及び(株)ビーエスアイとの合併を決定いたしました。アダムネット(株)及び(株)ビーエスアイはそれぞれ、当社にない強みを持っており、各々の強みを統合し、新たなニーズを生みだしていくことで、高収益企業としての差別化を図ります。

3社統合後の具体的施策としては、

当社の強みであるデータ系ネットワーク構築の技術力、アダムネット(株)の強みである音声系ネットワーク構築の技術力及び(株)ビーエスアイのシステム開発力を融合し、他社と差別化する自社開発製品の強化、ソリューションの構築、提供をおこなってまいります。

企業規模拡大により信用力を向上し通信キャリア、大手企業等の大口顧客の拡大を目指します。特に、従来当社が得意としていたパートナーセールスに加え、アダムネット(株)が注力してきた直販の顧客基盤を取り込むことで更に効率的・効果的な営業活動・顧客サービスの展開を図ります。現在提供中のマネージドサービス「NextCom CyberWatch」をベースに、セキュリティ及び音声ネットワークを切り口としたサービスメニューの拡充を図ります。この事業の拡大により、利益率の高い安定収入を確保いたします。

## 5. 企業統治（コーポレート・ガバナンス）に関する考え方及びその施策の実施状況

### （コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

企業の実質的所有者であり統治の権限を有する株主の代理人として選ばれた取締役は、株主及びその他の当社利害関係人の利益を重視した経営を行なうことが重要であり、そのためのコーポレートガバナンスとして当社は以下の項目を具体的対応として考えております。

経営規律を高めること。そのために法令遵守に対する高い倫理観を企業組織に浸透させる。

監査役会の機能強化と独立性の維持。牽制機能の確保。

IR活動を積極的に推進し、株主や投資家へ経営方針、計画等十分に説明を行なう。

### （コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は9名で構成しており、そのうち3名が社外取締役で、取締役会の活性化を図るとともに経営監督機能を強化してまいりました。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役3名全員が社外監査役であり、客観的な立場から取締役の業務執行を監視しております。また、内部監査室との連携を密にし、内部監査実施後の社長への報告にも必ず同席し社内状況の把握に努めております。

顧問弁護士はTMI 総合法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けております。会計監査人である中央青山監査法人とは、決算時における監査を受けているほか必要に応じて適宜アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役青園雅紘は(株)CSK 取締役、有賀貞一は(株)CSK 代表取締役、また佐藤元信は三井物産(株)のITソリューション事業部部長であります。さらに、常勤監査役畑山義久は当社監査役就任前に(株)福井CSK 代表取締役社長の職にあり、監査役弦間芳安及び伊藤力は、現在それぞれ(株)CSK 顧問、三井物産(株)機械情報経理部情報産業会計室長の職にあります。

(株)CSK 及び三井物産(株)は、それぞれ当社の親会社等関連当事者であり、当社は三井物産(株)より出向者を受け入れております。

また、通常の営業取引関係はありますが、いずれも透明性の高い取引であり、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会は毎月1回以上開催し、迅速かつ的確な意思決定に努めました。また、情報の適時開示重視の観点から開示義務のある情報以外にも重要と判断される情報についてはできる限り開示し、さらに決算発表の時期の短縮にも努めました。

## 6. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

関連当事者（(株)CSK 及び三井物産(株)）との関係において、

人事面においては、社内に必要なスキルを補えない場合にそれぞれの会社に出向要請し、そのスキルを保有する人材がいた場合に出向者として受け入れております。なお、受入出向者は三井物産(株)から3名を受け入れております。

営業取引については依存度が低く、他社と条件面等において何ら変わるところはありません。

上記以外には、保証関係、ライセンスの供与等はありません。

関連当事者であるか否かによって他社との取引と異なる特別な条件を設定することはありません。

## 7. その他、会社の経営上重要な事項

当社におきましては、平成16年9月10日付けで締結いたしました、当社と三井物産グループ会社であるアダムネット(株)及び(株)ビーエスアイとの合併覚書に基づき、平成16年10月25日の合併契約書の承認・調印を経て、平成16年12月11日を期日に合併する予定でございます。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

	売上高	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
16年9月中間期	13,961	706	383	3,492 37
15年9月中間期	12,959	530	304	2,937 45
伸長率	7.7%	33.2%	26.2%	18.9%

### (1) 営業の概況

当中間期における我が国経済は、原油価格の高騰やアメリカ大統領選挙の行方等の不確定要素により、株式市場は一進一退の状況がみられました。しかし、企業収益・国内民間需要の増加に支えられ、雇用状況、企業の設備投資モードは概ね順調な回復を見せました。当ネットワーク業界におきましては、引き続き、ネットワークセキュリティ強化、音声・データのネットワーク上での統合、トラフィック監視・帯域制御等のネットワーク管理に関連するIT投資需要が順調に推移しました。

このような環境下、当社におきましても、通信事業者からの継続及び新規商用案件、インターネット接続事業者からのモバイル商用案件、一般企業向けのネットワーク構築及びネットワーク周辺環境インテグレーション案件等を順調に獲得しました。公共・文教分野に関しては、公共投資の縮小による案件消滅等が見られたものの、市町村合併案件、学校のネットワーク構築案件は概ね堅調に推移いたしました。

事業部門別に見ますと、システム系ネットワークング事業では、ファイアウォールを中心としたセキュリティ製品、サーバ等の売上が好調に推移しました。インフラ系ネットワークング事業におきましては、新興通信事業者向け音声・データ通信案件からの売上減少や前中間期に獲得した大型工事案件が今中間期にはなかったこと等により、交換機、ルータ、工事売上が減少しましたが、スイッチ、保守売上の引き合いは順調に推移しました。

第2四半期の主な取り組みは以下のとおりです。

本年7月、当社は三井物産(株)と協業し、米国アベンテイル社製SSL-VPN製品「EX-1500」のマネージドサービス「NextCom CyberWatch for SSL-VPN」の提供を開始いたしました。このサービスは、Webブラウザを使用することにより、クライアント側に専用のソフトウェアをインストールする必要がなく、ユーザーは、当社の24時間365日ネットワーク監視のもと、企業とリモートユーザー間の安全なVPN通信が可能になります。既存のファイアウォール運用監視サービスも含めたマネージドサービス全体の契約社数拡大により、安定収益を確保したいと考えております。

本年8月、TCS(トータル・カスタマー・サービス)センターを東京流通センターへ移転し、技術・開発スタッフを集約いたしました。これにより、さらなる技術力の向上及び高品質サービスの提供を実現いたします。

上記の結果として、売上高は対前年同期比7.7%増の139億61百万円、売上総利益率は、対前年同期比ほぼ横ばいの16.8%となりました。

営業利益に関しましては、売上高増加により売上総利益が増加したことに加え、販売費及び一般管理費が前中間期と比較してほぼ横ばいであったため、対前年同期比31.6%増の5億89百万円となりました。経常利益は、営業利益が大幅に増加したこと及び旧日本社ビル売却により関連費用がなくなったことにより、対前年同期比33.2%増の7億6百万円となりました。中間純利益は、投資有価証券評価損49百万円等を特別損失として計上しましたが、対前年同期比26.2%増の3億83百万円となりました。

結果として、対前年同期比で増収増益を達成いたしました。

### (2) 通期の見通し

平成17年3月期は、当期の取り組みをもとにIPソリューションプロバイダーとして利益率回復のビジネスモデルを軌道に乗せるべく邁進いたします。具体的には、以下の3点に注力してまいります。

通信事業者に向けて当期より施している大型の商用サービスインフラ構築案件からの継続受注に向けて活動いたします。

IP 電話、モバイル、セキュリティ分野を中心に当社独自のソリューションを拡充すべく、キラーソリューション構築に向けて自社開発を強化するとともに、最新プロダクトの開拓、導入をスピーディに図ります。

新規サービス事業の本格稼働と SSL-VPN 等のマネージドサービスメニューの拡充を図ります。

また、当社におきましては、平成 16 年 9 月 10 日付けで締結いたしました、当社と三井物産グループ会社であるアダムネット㈱及び㈱ビーエスアイとの合併覚書に基づき、平成 16 年 10 月 25 日の合併契約書の承認・調印を経て、平成 16 年 12 月 11 日を期日に合併する予定でございます。データ系に強みを持つ当社と音声系に強みをもつアダムネット㈱及びシステム開発分野を手掛ける㈱ビーエスアイが統合することで、これまで標榜していた IP ソリューションインテグレーターから更に守備範囲を広げた IP ソリューションプロバイダーとして、上記の取り組みを確実に実行するとともに、顧客ベースの共有等合併によるシナジー効果を早急に実現していくことで、下記の業績見通しを達成すべく邁進いたします。

#### 【個別業績予想】

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成 17 年 3 月期	46,000	2,500	1,425

また、当社はこの合併により、アダムネット㈱の子会社であるアダムネットテクノサービス㈱を継承する予定であることから、当事業年度より連結対象子会社を有することになり、併せて、連結業績見通しにつきましても開示するものです。

#### 【連結業績予想】

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成 17 年 3 月期	46,000	2,600	1,482

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済・事業環境の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## 2. 財政状態

### (資産・負債・資本)

流動資産は、前期末に比べて 21 百万円減少し、対前期末比 0.1%減の 170 億 79 百万円となりました。これは、受取手形・売掛金の回収が、流動資産を減少させたものの、同時に、回収資金の一部は現金及び預金を増加させ、また公募増資及び第三者割当増資からの資金増加によりグループ内預け金が増加したことによります。

固定資産は、前期末に比べて 7 億 97 百万円減少し、対前期末比 17.9%減の 36 億 59 百万円となりました。これは主に、TCS センターの移転及び「CyberWatch for SSL-VPN」サービスの開始により有形固定資産が 1 億 54 百万円増加しましたが、繰延ヘッジ損失、差入保証金等の減少分がこれを上回ったことにより、結果として減少となりました。

流動負債は、前期末に比べて 18 億 74 百万円減少し、対前期末比 23.0%減の 62 億 69 百万円となりました。これは主に、買掛金、未払法人税等の支払によるものです。

固定負債は、前期末に比べて 7 億 42 百万円減少し、対前期末比 35.4%減の 13 億 56 百万円となりました。これは主に、デリバティブ債務等の減少によるものです。

資本の部は、前期末に比べて 17 億 97 百万円増加し、対前期末比 15.9%増の 131 億 13 百万円となりました。これは主に、公募増資及び第三者割当増資による資金増加によるものです。

なお、当期におけるキャッシュ・フローの詳細は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは9億6百万円の収入となりました。これは、当期税引前中間純利益が6億65百万円と増加したこと及び売上債権の回収が進んだことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5億38百万円の支出となりました。これは、定期預金に3億円の預入を行ったこと及び固定資産の取得のために2億47百万円の支出があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億24百万円の収入となりました。これは、公募増資及び第三者割当増資により14億86百万円の資金増加があったことによります。

これらの結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前中間期末と比べ23億90百万円増加し、50億52百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第11期 平成14年3月期	第12期 平成15年3月期	第13期 平成16年3月期	第14期 平成16年9月期
自己資本比率(%)	45.13	45.89	52.49	63.23
時価ベースの 自己資本比率(%)	157.92	27.56	140.70	140.80
債務償還年数(年)	18	9	0.036	0.033
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	2.3	6.0	133.98	1802.25

(注) \* 上記指標の算出方法は以下の通りです。

- a) 自己資本比率：自己資本/総資産
- b) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- c) 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- d) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

\* 各指標は、いずれも財務数値により計算しています。

\* キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

## 中間財務諸表等

### 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>								
<b>流動資産</b>								
1	現金及び預金	3	2,489,258		3,920,572		2,989,964	
2	グループ内預け金	1			1,432,375		280,774	
2	受取手形		391,790		117,271		345,784	
3	売掛金		5,659,266		6,722,113		8,671,401	
4	有価証券		83,471					
5	たな卸資産		3,900,484		4,539,862		4,544,943	
6	その他		405,591		372,211		304,452	
	貸倒引当金		32,590		25,138		36,066	
	<b>流動資産合計</b>		<b>12,897,272</b>	<b>67.1</b>	<b>17,079,267</b>	<b>82.4</b>	<b>17,101,255</b>	<b>79.3</b>
<b>固定資産</b>								
1	有形固定資産	2						
	(1) 建物	3	838,613		58,145		32,782	
	(2) 土地	3	2,104,602					
	(3) その他	3	753,925		850,379		721,024	
	<b>有形固定資産合計</b>		<b>3,697,142</b>		<b>908,525</b>		<b>753,806</b>	
2	無形固定資産		124,896		134,695		154,666	
3	投資その他の資産							
	(1) 差入保証金		966,228		1,375,742		1,554,932	
	(2) 繰延ヘッジ損失		1,235,451		1,058,400		1,776,199	
	(3) その他		300,252		182,373		218,089	
	<b>投資その他の資産 合計</b>		<b>2,501,932</b>		<b>2,616,515</b>		<b>3,549,221</b>	
	<b>固定資産合計</b>		<b>6,323,970</b>	<b>32.9</b>	<b>3,659,736</b>	<b>17.6</b>	<b>4,457,694</b>	<b>20.7</b>
	<b>資産合計</b>		<b>19,221,243</b>	<b>100.0</b>	<b>20,739,004</b>	<b>100.0</b>	<b>21,558,950</b>	<b>100.0</b>
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1	買掛金		3,572,856		4,395,477		6,119,220	
2	短期借入金	3	1,454,000		30,000		30,000	
3	1年以内償還予定 の社債	3	10,000				10,000	
4	未払法人税等		225,823		265,235		497,493	
5	賞与引当金		96,260		117,740		195,295	
6	その他		1,551,006		1,461,107		1,292,265	
	<b>流動負債合計</b>		<b>6,909,946</b>	<b>35.9</b>	<b>6,269,560</b>	<b>30.3</b>	<b>8,144,275</b>	<b>37.8</b>

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1 退職給付引当金		70,876		70,834		69,966	
2 役員退職慰労引当金		163,400		185,460		170,890	
3 預り保証金		1,094					
4 デリバティブ債務		1,296,985		1,099,980		1,843,016	
5 その他		91,097				15,253	
固定負債合計		1,623,453	8.5	1,356,274	6.5	2,099,127	9.7
負債合計		8,533,400	44.4	7,625,835	36.8	10,243,402	47.5
(資本の部)							
資本金		2,898,250	15.1	3,652,270	17.6	2,909,250	13.5
資本剰余金							
資本準備金		4,598,698		5,353,198		4,609,918	
資本剰余金合計		4,598,698	23.9	5,353,198	25.8	4,609,918	21.4
利益剰余金							
1 利益準備金		11,721		11,721		11,721	
2 任意積立金		2,740,000		3,540,000		2,740,000	
3 中間(当期) 未処分利益		441,188		555,814		1,044,658	
利益剰余金合計		3,192,909	16.6	4,107,535	19.8	3,796,379	17.6
その他有価証券 評価差額金		2,015	0.0	163	0.0		
資本合計		10,687,842	55.6	13,113,168	63.2	11,315,548	52.5
負債・資本合計		19,221,243	100.0	20,739,004	100.0	21,558,950	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,959,638	100.0	13,961,520	100.0	32,879,294	100.0
売上原価		10,771,409	83.1	11,621,180	83.2	27,590,182	83.9
売上総利益		2,188,229	16.9	2,340,339	16.8	5,289,112	16.1
販売費及び一般管理費		1,740,525	13.4	1,751,155	12.6	3,604,936	11.0
営業利益		447,703	3.5	589,183	4.2	1,684,175	5.1
営業外収益	1	151,077	1.1	155,374	1.1	191,043	0.6
営業外費用	2	68,244	0.5	37,864	0.2	89,286	0.3
経常利益		530,536	4.1	706,692	5.1	1,785,932	5.4
特別利益	3			10,927	0.1		
特別損失	4	6,137	0.1	52,015	0.4	80,710	0.2
税引前中間(当期) 純利益		524,398	4.0	665,605	4.8	1,705,221	5.2
法人税、住民税 及び事業税	5	220,314		242,824		814,648	
法人税等調整額		220,314	1.7	38,883	2.0	68,755	2.3
中間(当期)純利益		304,084	2.3	383,898	2.8	959,328	2.9
前期繰越利益		137,103		171,916		137,103	
中間配当額						51,774	
中間(当期) 未処分利益		441,188		555,814		1,044,658	

中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		524,398	665,605	1,705,221
2		143,536	133,234	277,870
3		4,513	10,927	1,037
4		38,996	77,555	60,038
5		8,769	867	7,859
6		7,170	14,570	14,660
7		781	3,308	1,582
8		10,739	423	12,244
9		6,137	2,016	8,015
10				41,328
11		13,658	13,972	26,608
12			49,999	31,366
13		4,166,365	2,533,196	1,018,696
14		732,345	8,891	74,935
15		3,609,894	1,725,455	1,045,690
16		121,050	207,856	262,520
17		50,513	179,190	639,217
18		293		293
19		17,400	20,800	17,400
20		262,507	142,179	80,200
小計		2,274,874	1,396,100	1,916,933
21		648	2,863	1,408
22		7,051	503	8,180
23		491,319	491,927	814,050
営業活動による キャッシュ・フロー		1,777,151	906,533	1,096,111

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預け入れ による支出		10,000	300,000	20,000
2 定期預金の解約による収入		10,000	10,000	20,000
3 有形固定資産の取得 による支出		181,645	247,613	290,914
4 有形固定資産の売却による 収入				2,887,821
5 無形固定資産の取得 による支出		15,709	1,333	63,414
投資活動による キャッシュ・フロー		197,354	538,947	2,533,493
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
1 短期借入れによる収入		700,000	150,000	850,000
2 短期借入金の返済による 支出		1,570,000	150,000	3,144,000
3 社債償還による支出			10,000	
4 株式の発行による収入		9,090	1,486,300	31,310
5 配当金の支払額		51,756	51,942	103,530
財務活動による キャッシュ・フロー		912,666	1,424,358	2,366,220
現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,583	263	1,039
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)		664,547	1,792,207	1,262,345
現金及び現金同等物の 期首残高		1,998,394	3,260,739	1,998,394
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,662,941	5,052,947	3,260,739

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品 同左	(1) 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用していません。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、外貨建有価証券及び外貨建定期預金を手段としております。 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建購入予定取引を対象としております。 ヘッジ方針 外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために、社内規程に基づき、過去の取引事例を勘案し、現状の取引に対応して行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。	繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左  ・ヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左	繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左  ・ヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理及び表示方法 税抜方式によって処理し、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、流動負債「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理及び表示方法 税抜方式によって処理し、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、流動資産「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 1 前中間会計期間までは投資その他の資産に一括計上してありました「差入保証金」(前中間会計期間429,670千円)及び「繰延ヘッジ損失」(前中間会計期間139,013千円)については、総資産額の5/100を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。 2 前中間会計期間までは固定負債の「その他」に含めて表示してありました「デリバティブ債務」(前中間会計期間204,909千円)については、総資産額の5/100を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書) 前中間会計期間までは「その他の資産負債の増減額」に含めて表示してありました「差入保証金の増減額」(前中間会計期間363,329千円の増加)は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間までは流動資産のその他に含めて表示してありました「グループ内預け金」(前中間会計期間100,211千円)については、総資産額の5/100を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(社会保険料の計上方法) 社会保険料の総報酬制の導入に伴い、当中間会計期間より賞与引当金に対応する社会保険料負担額を未払費用として計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ16,347千円減少し、税引前中間純利益は同額少なく計上されております。</p>		<p>(社会保険料の計上方法) 社会保険料の総報酬制の導入に伴い、当事業年度より賞与引当金に対応する社会保険料負担額を未払費用として計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ36,433千円減少し、税引前当期純利益は同額少なく計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 「グループ内預 け金」		「グループ内預け金」 は、CSKグループの資金 効率化を目的とした「CS Kグループ・キャッシュマ ネジメントシステム」によ る預入れであります。な お、当該預け先は、当社の 親会社である株式会社CS Kであります。	同左
2 有形固定資産の 減価償却累計額	1,250,264千円	963,709千円	868,898千円
3 担保資産	(1) 担保に供している資産 千円 現金及び預金 10,000 建物 802,994 土地 2,104,602 その他 20,268 <u>計</u> 2,937,865 (2) 上記に対応する債務 千円 1年以内償還 予定の社債 10,000 短期借入金 1,314,000 <u>計</u> 1,324,000		(1) 担保に供している資産 千円 現金及び預金 10,000 (2) 上記に対応する債務 千円 1年以内償還 予定の社債 10,000

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	千円 受取利息 505 不動産賃貸収入 4,234 為替差益 139,677	千円 受取利息 2,091 為替差益 150,342	千円 受取利息 1,190 不動産賃貸収入 4,855 為替差益 179,972
2 営業外費用の主要項目	千円 支払利息 10,645 不動産賃貸原価 43,815 商品廃棄損 13,658	千円 支払利息 328 新株発行費 8,472 商品廃棄損 13,972 上場手数料 14,611	千円 支払利息 12,244 不動産賃貸原価 44,106 新株発行費 5,941 商品廃棄損 26,608
3 特別利益の主要項目		千円 貸倒引当金戻入 10,927	
4 特別損失の主要項目	千円 固定資産除却損 6,137	千円 固定資産除却損 2,016 投資有価証券評価損 49,999	千円 固定資産除却損 8,015 固定資産売却損 41,328 投資有価証券評価損 31,366
5 法人税、住民税及び事業税	税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、「法人税、住民税及び事業税」には「法人税等調整額」を含めた金額で、一括掲記しております。	(追加情報) 中間会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、税金費用をより合理的に配分するために、当中間会計期間より原則法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。	
6 減価償却実施額	千円 有形固定資産 126,891 無形固定資産 16,644 計 143,536	千円 有形固定資産 111,929 無形固定資産 21,304 計 133,234	千円 有形固定資産 243,749 無形固定資産 34,120 計 277,870

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金および現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目との関係	現金および現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目との関係	現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目との関係
現金及び預金勘定 2,489,258千円	現金及び預金勘定 3,920,572千円	現金及び預金勘定 2,989,964千円
預入期間が3か月を超える定期預金 10,000千円	グループ内預け金 1,432,375千円	グループ内預け金 280,774千円
3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資 83,471千円	計 5,352,947千円	計 3,270,739千円
その他の流動資産に含まれる預け金 100,211千円	預入期間が3か月を超える定期預金 300,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 10,000千円
現金及び現金同等物 2,662,941千円	現金及び現金同等物 5,052,947千円	現金及び現金同等物 3,260,739千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																
リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具 及び備品)</td> <td>83,758</td> <td>33,334</td> <td>50,423</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	その他 (工具器具 及び備品)	83,758	33,334	50,423	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (車両運搬 具)</td> <td>6,663</td> <td>555</td> <td>6,108</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 及び備品)</td> <td>86,231</td> <td>41,799</td> <td>44,431</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92,895</td> <td>42,355</td> <td>50,539</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	その他 (車両運搬 具)	6,663	555	6,108	その他 (工具器具 及び備品)	86,231	41,799	44,431	計	92,895	42,355	50,539	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具 及び備品)</td> <td>104,012</td> <td>51,869</td> <td>52,143</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他 (工具器具 及び備品)	104,012	51,869	52,143
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																															
その他 (工具器具 及び備品)	83,758	33,334	50,423																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																															
その他 (車両運搬 具)	6,663	555	6,108																															
その他 (工具器具 及び備品)	86,231	41,799	44,431																															
計	92,895	42,355	50,539																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																															
その他 (工具器具 及び備品)	104,012	51,869	52,143																															
未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 22,351千円	1年内 22,046千円	1年内 22,627千円																																
1年超 33,277	1年超 29,314	1年超 30,474																																
計 55,628	計 51,361	計 53,101																																
支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額																																
支払リース料 9,772千円	支払リース料 14,960千円	支払リース料 25,003千円																																
減価償却費相当額 9,027	減価償却費相当額 14,097	減価償却費相当額 23,340																																
支払利息相当額 678	支払利息相当額 742	支払利息相当額 1,562																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当分との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券			
証券投資信託等	83,471		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	113,374	35,672	85,395
合 計	196,846	35,672	85,395

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券の非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損49,999千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨オプション取引				
売建				
プット	1,558,455	839,580	69,758	69,758
合計	1,558,455	839,580	69,758	69,758

(注) 1. 時価の算定方法

主たる取引銀行等から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等は「外貨建取引等会計処理基準」により振当処理をしております。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨オプション取引				
売建				
プット	839,580	839,580	41,580	41,580
合計	839,580	839,580	41,580	41,580

(注) 1. 時価の算定方法

主たる取引銀行等から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等は「外貨建取引等会計処理基準」により振当処理をしております。

前事業年度末(平成16年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨オプション取引				
売建				
プット	1,079,205	839,580	72,451	72,451
合計	1,079,205	839,580	72,451	72,451

(注) 1. 時価の算定方法

主たる取引銀行等から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等は「外貨建取引等会計処理基準」により振当処理をしております。

## (持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	103,144円59銭	118,998円59銭	108,724円61銭
1株当たり中間(当期)純利益	2,937円45銭	3,492円37銭	9,057円49銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	2,928円31銭	3,463円69銭	8,982円93銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	304,084	383,898	959,328
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	304,084	383,898	938,528
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円) 利益処分による役員賞与金			20,800
普通株式の期中平均株式数(株)	103,520	109,925	103,619
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株引受権	292	41	329
新株予約権	31	869	531
普通株式増加数	323	910	860
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権 (平成13年6月22日決議)の数 2,837個	新株引受権 (平成13年6月22日決議)の数 2,339個 新株予約権 (平成15年6月18日決議)の数 688個	新株引受権 (平成13年6月22日決議)の数 2,510個

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>(賃貸用ビルの売却について) 有利子負債の圧縮によるキャッシュ・フローの改善とバランスシートのスリム化を図るため、賃貸用ビルに係る不動産及び付随する一切の権利を平成15年10月31日にUFJ信託銀行(株)に不動産管理処分信託し、同日付でその信託受益権をアール・エイチ・ワン(有)に譲渡いたしました。 譲渡する内容は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="207 593 526 728"> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>2,930百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡資産の簿価</td> <td>2,929百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡費用</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡損</td> <td>41百万円</td> </tr> </table> <p>当該譲渡によって得た資金により平成15年10月31日に借入金14億54百万円を返済しております。</p>	譲渡価額	2,930百万円	譲渡資産の簿価	2,929百万円	譲渡費用	42百万円	譲渡損	41百万円	<p>(アダムネット株式会社及び株式会社ビーエスアイとの合併契約の調印) 当社は、平成16年10月25日開催の取締役会において、アダムネット株式会社及び株式会社ビーエスアイとの合併契約書の承認決議を行い、同日、合併契約書に調印いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 当社とアダムネット株式会社は、平成14年6月17日に「広範囲な業務分野での提携」に合意しておりますが、IPネットワーク分野においてデータと音声の融合が目覚ましい発展を遂げていく中で、データ系に強みのある当社と音声系に強みのあるアダムネット株式会社が一つの企業として成長が期待される分野に挑むことの優位性は共通の認識であり、更には「IPソリューションインテグレート」として不可欠なる開発分野を手掛ける株式会社ビーエスアイを含めた三社の統合は技術革新の早い業界においてリーディングカンパニーの地位を確固たるものとする布石となり得るとの認識の一致を見たことによるためであります。</p> <p>(2) 合併の日程 合併契約書承認臨時株主総会 平成16年11月9日 合併期日 平成16年12月11日</p> <p>(3) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、アダムネット株式会社及び株式会社ビーエスアイは解散します。</p> <p>(4) 合併比率</p> <table border="1" data-bbox="590 1400 973 1556"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社</th> <th>アダムネット株式会社</th> <th>株式会社ビーエスアイ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併比率</td> <td>1</td> <td>3.58</td> <td>2.37</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 合併により発行する株式の種類及び数 普通株式 38,070株</p> <p>(6) 配当起算日 平成16年10月1日</p>	会社名	当社	アダムネット株式会社	株式会社ビーエスアイ	合併比率	1	3.58	2.37	<p>(新株式の発行について) 平成16年3月15日開催の取締役会において下記のとおり決議し、平成16年4月5日及び平成16年4月26日に払込が完了いたしました。 この結果、平成16年4月27日付で資本金は3,639,270千円、発行済株式総数は109,884株となっております。</p> <p>一般募集による新株式発行</p> <p>1 募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集) 2 発行新株式 普通株式 5,500株 3 発行価格 1株につき256,565円 4 引受価額 1株につき243,340円 この価格は当社が引受人により1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。 5 発行価額の総額 1,338,370千円 6 発行価額の総額 1,338,370千円 7 払込金額の総額 669,185千円 8 資本組入額の総額 9 払込期日 平成16年4月5日 10 配当起算日 平成16年4月1日 11 資金の使途 運転資金として100,000千円、残額を設備資金に充当する予定となっております。</p> <p>第三者割当による新株式発行</p> <p>1 募集方法 第三者割当増資 2 発行新株式 普通株式 500株 3 発行価格 1株につき256,565円 4 発行価額 1株につき243,340円 (資本組入額121,670円) 5 発行価額の総額 121,670千円 6 払込金額の総額 121,670千円 7 資本組入額の総額 60,835千円 8 払込期日 平成16年4月26日 9 配当起算日 平成16年4月1日 10 資金の使途 設備資金に充当する予定となっております。</p>
譲渡価額	2,930百万円																	
譲渡資産の簿価	2,929百万円																	
譲渡費用	42百万円																	
譲渡損	41百万円																	
会社名	当社	アダムネット株式会社	株式会社ビーエスアイ															
合併比率	1	3.58	2.37															

## 生産、受注及び販売の状況

### (1)仕入実績

当中間期における仕入実績状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門等の名称		金額	前年同期比(%)
ネットワーク インテグレーション事業	システム系ネットワーキング	3,190,906	145.4
	インフラ系ネットワーキング	6,735,683	95.5
ディストリビューション事業		259,031	74.2
その他		1,614,817	291.7
合計		11,800,439	116.2

(注) 1.金額は、外注費が含まれております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注状況

当中間期における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門等の名称		受注高		受注残高	
			前年同期比(%)		前年同期比(%)
ネットワーク インテグレーション事業	システム系ネットワーキング	4,143,769	148.9	1,640,049	157.5
	インフラ系ネットワーキング	8,123,372	75.5	6,959,129	100.7
ディストリビューション事業		151,968	29.6	68,435	22.7
その他		1,583,330	350.5	674,764	191.6
合計		14,002,440	96.6	9,342,379	108.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)販売実績

当中間期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門等の名称		金額	前年同期比(%)
ネットワーク インテグレーション事業	システム系ネットワーキング	3,641,983	159.6
	インフラ系ネットワーキング	8,523,833	87.8
ディストリビューション事業		480,127	88.2
その他		1,315,576	308.5
合計		13,961,520	107.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 役員の異動

当該事項については、平成 16 年 9 月 10 日発表のアダムネット(株)及び(株)ビーエスアイとの合併後の経営機構改革等の情報もあわせまして、別途、追加開示を行います。